

計 算 書 類

(第 28 期)

平成 24 年 4 月 1 日から

平成 25 年 3 月 31 日まで

ニュー・フロンティア・パートナーズ株式会社

貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	930,147	流動負債	9,808
現金及び預金	2,917	未払金	3,861
営業投資有価証券	925,508	未払費用	590
前払費用	695	未払法人税等	950
未収入金	17,774	預り金	1,159
その他	2,393	前受収益	3,245
投資損失引当金	△19,142	固定負債	4,040,000
固定資産	549,191	長期借入金	4,040,000
有形固定資産	84	負債合計	4,049,808
器具及び備品	84	(純資産の部)	
無形固定資産	728	株主資本	△2,680,715
電話加入権	728	資本金	10,000
投資その他の資産	548,378	利益剰余金	△2,690,715
投資有価証券	88,783	その他利益剰余金	△2,690,715
投資組合有価証券	475,106	繰越利益剰余金	△2,690,715
長期差入保証金	713	評価・換算差額等	110,246
その他	0	その他有価証券評価差額金	110,246
投資損失引当金	△16,225	純資産合計	△2,570,469
資産合計	1,479,338	負債・純資産合計	1,479,338

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの	期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの	移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

なお、主な耐用年数は次の通りであります。

器具及び備品 5年～20年

3. 引当金の計上基準

(1) 投資損失引当金

市場性のない有価証券に対する損失に備えるため、当該会社等の財政状態および回収可能性を勘案し、必要額を計上しております。

4. 消費税および地方消費税の会計処理方法は、税抜方式によっております。

5. その他の重要な会計方針

(1) 投資事業組合等への出資金に係る会計処理

投資事業組合等への出資金に係る会計処理は、組合の事業年度の財務諸表及び事業年度の間会計期間に係る中間財務諸表に基づいて、組合の損益を出資持分割合に応じて計上しております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

【当期純損失】

103,146千円

計算書類記載の数値は、千円未満を切り捨てて表示しております。